

都市自治体の広報に関する研究会 概要

(事務局案)

2025年5月

(公財) 日本都市センター研究室

概要の構成

1. 研究会の設置趣旨
2. 論点（案）
3. 調査手法・成果物
4. スケジュール（案）

研究会の設置趣旨

● 背景・問題意識

- ① 都市自治体においては、住民の生活様式は多様化するとともに、コミュニティが徐々に希薄化している。
加えて災害は大規模化しており、住民一人ひとりの確かつ迅速に情報を伝える重要性が増している。
行政と住民との双方向コミュニケーションを実現するために、住民のニーズを汲み取る必要がある。
- ② デジタル技術が発達し、スマートフォンが広く普及したこともあり、情報発信媒体は増加し続けている。
世代や属性により住民が情報収集を行う情報媒体は異なっており、目的に応じた効率的な利用が求められる。
一方で、多様化する情報発信媒体の適切な運用・管理、ホームページ等の環境整備も課題となっている。
- ③ 近年の労働市場は流動化しており、都市自治体の組織に目を向けると、広報部局の専門人材育成や
ノウハウの蓄積に留まらず、全庁を挙げて、職員一人ひとりの情報伝達に対する意識向上が求められている。

- ## ● 都市自治体の広報に関する組織体制や評価方法等について、実現可能性を重視した調査研究を行い、広報のあり方を模索する都市自治体の一助となることを目的とする。

論点（案）※抜粋

①都市自治体における広報の現状と課題

- ・都市自治体における住民を取り巻く環境の変化
- ・都市自治体が広報を行う上で抱える課題 等

②都市自治体が広報に取り組む意義

- ・都市自治体の政策実現と住民ニーズの反映
- ・内外への都市自治体の魅力発信 等

③都市自治体の広報のあり方に関する検討

- ・都市自治体の体制（組織・人材・専門性・役割分担）
- ・都市自治体の広報の評価 等

調査手法・成果物

【 調査手法（案） 】

- ① 研究会での意見交換（ディスカッション）
研究会委員からの話題提供
ゲストスピーカーの招へい
- ② 先進自治体・関係機関等へのヒアリング調査
- ③ アンケート調査

【 成果物 】

本調査研究の成果をまとめ、2026年3月中旬に報告書を刊行予定

【参考】過去の調査研究

- **基礎自治体広報の専門性に関する調査研究** （2012年度）

- ・都市広報の現状や課題、今後のあり方や求められる専門性について調査研究を行い、アンケート調査を踏まえ、実務から理論までを網羅して論じた。

【調査方法】 アンケート調査

- **都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会** （2024年度）

- ・スポーツを活用した地域振興の意義や可能性、スポーツ施設のあり方、公民連携等の様々な論点について議論を行い、スポーツを活用した地域振興の今後のあり方を探った。

【調査方法】 ヒアリング（現地）調査、ゲストスピーカーからの講演、アンケート調査（ヒアリング先）山形県上山市、岩手県紫波町

スケジュール（案）

日 程	事 項	内 容
5月16日（金）	第1回研究会	顔合わせ、研究会の進め方・調査方法について、論点整理
6月（予定）	第2回研究会	委員からの話題提供・意見交換 調査先・ゲストスピーカーの検討
7月（予定）	第3回研究会	委員またはゲストスピーカーからの話題提供・意見交換
9月（予定）	第4回研究会	現地調査報告 ゲストスピーカーからの話題提供・意見交換
10月（予定）	第5回研究会	報告書の全体構成・執筆分担の検討
12月（予定）	第6回（最終）研究会	報告書原稿読み合わせ
2026年 1月中旬	原稿締切り	※2月に校正作業
2026年 3月中旬	報告書刊行	

※ヒアリング調査を実施する場合は、7月～10月を想定。調査報告については適宜実施する。